

平成29年度における公益法人等への会費支出の状況

交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める会費一 口当たりの金額、もしくは最 低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等
1 (一財)日本語教育振興協会	会費(法人会員、年会費)	546,000	180,000+(250×学生定員 数(千円未満切捨て))	5/31	配布される専門誌や研究会・研修会等に参加することにより、法務省の出入国管理行政、文科科学省の留学生受入政策、外務省の在外公館における出入国に係る査証行政及び自治体の外国人対応等の最新情報を得るため。また、会員になることで、同財団が実施する認証システム(中国及びベトナムの学位・学歴を認証するシステム)が利用でき、中国人学生及びベトナム人学生の入学選考を円滑・適正に行うことができる。なお、機関毎に会員になることが必要であるため、東京と大阪それぞれで会員となっている。
	大会参加費	6,000	6,000	8/18	日本語教育機関では学習者のニーズの多様化、在籍学習者の国構成の変化、非漢字圏出身学習者の増加等変化が加速していることから、日本語教育の現状の情報収集及び教職員の資質の向上を図るため、日本語教育機関を取り巻く現状の分析及び各機関の実践報告の場である日本語学校教育研究大会に出席している。
2 (一社)東京臨海副都心まちづくり協議会	会費(法人会員、年会費)	669,000	669,000	6/23	東京国際交流館は臨海副都心地域に施設を有し、その土地の一部について東京都と土地賃貸借契約を締結しているが、この土地賃貸借契約書第18条に定める「まちづくりへの協力」に基づき支出する必要があるため。 なお、当該交付先法人は、平成27年2月26日に一般社団法人として設立された。
3 (一財)公務人材開発協会	研修費	10,000	10,000	6/9	国家公務員の給与実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶことのできる機関の人事及び給与事務の適正な実施に資するよう、給与実務(人事院勧告、公務員の俸給関係、諸手当関係)、人事実務及び職員相談実務の情報を得るため。
	研修費	12,960	12,960	6/13	人事事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する人事実務(非常勤雇用関係)の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。
	研修費	11,880	11,880	7/25	給与事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する給与実務(諸手当関係)、の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。
	研修費	9,720	9,720	8/25	給与事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する給与実務(人事院勧告関係)、の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。
	研修費	12,960	12,960	9/5	人事事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する人事実務(非常勤職員雇用の人事実務)の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。
	研修費	11,880	11,880	10/2	給与事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する給与実務(俸給関係及び給与の支給関係)、の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。
	研修費	12,960	12,960	10/2	人事事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する人事実務(苦情相談実務)の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。
	研修費	202,676	202,676	11/10	本機構が毎年職員を派遣している文教団体合同研修会では、人事院が開発し、国が係長職の研修として位置づけているJST研修(Jinjin Supervisory Training)基本コースを、二泊三日の日程で実施している。過去の合同研修会に、受講者数の関係で参加できなかった係長職を対象とし、研修を実施する。
	研修費	12,960	12,960	1/24	人事事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する人事実務(育児休業制度等)の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。
研修費	11,880	11,880	2/27	給与事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する給与実務(給与実務の事例研修会及び改正給与法関連)、の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。	
4 (一社)日本経営協会	研修費	69,120	69,120	8/22	新たな法令の制定により、本機構の業務方法書、規程及び細則をわかりやすく制定及び改廃することが法規の業務において求められており、本研修に参加することで法令用語等の基礎知識や、制定及び改廃の注意すべきポイントを学び、業務に必要な技術の向上を図るため。
	研修費	37,800	37,800	9/5	内部監査の実施のための基礎知識、実務知識、最新情報等を収集し、職員の能力の向上及び内部監査の充実を図るため。
	研修費	37,800	37,800	2/7	内部監査実施のための基礎知識、実務知識、最新情報等を収集し、職員の能力の向上及び内部監査の充実を図るにあたって、基本的な事項を中心に、幅広い知識を実務的な視点から身につけるため。
5 (公益)大阪国際交流センター	会費(法人会員、年会費)	100,000	100,000	1/31	本機構大阪日本語教育センターの隣接施設であり、卒業式や国際交流フェス(本センター主催)等に利用しており、会員となることで施設使用料の割引が適用されるため。 また、当該法人とは協働して留学生の交流事業を実施する機会が多い。
合計		1,775,596			